

外郭団体評価調書【公益・一般法人用】

1. 基本情報

平成30年7月1日 現在

団体名	公益社団法人 新潟市南区農業振興公社		
所在地	新潟市南区白根1235 南区役所分館内		
代表者(職・氏名) (所属・職)	理事長 原 邦夫 新潟みらい農業協同組合 代表理事理事長	電話番号	025-372-5024
市所管課	南区産業振興課	ホームページ	http://www.niigata-aguri.or.jp/
基本財産 (基本金)	13,000 千円	電子メール	kousya-shirone@beach.ocn.ne.jp
出資者	設立年月日	平成16年3月8日 (平成24年4月1日 公益財団法人へ移行)	
	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	6,000 千円	46.2 %
	新潟みらい農業協同組合	6,000 千円	46.2 %
	越後中央農業協同組合	1,000 千円	7.7 %
		千円	%
設立目的	南区地域農業の経営構造の改善、経営体及び担い手の確保育成、農産物のブランド化、環境保全型農業の実践等を推進し、もって南区地域の活性化及び地域農業の持続的発展に寄与する。		
経営理念 経営方針	<p>経営理念 公益法人として、会員はもとより広く地域の農業者から信頼される法人を目指す。</p> <p>経営方針 すべての農業者に対し、公平公正な業務を行う。 意欲ある農業者に農地を集積し、担い手の育成・確保を図る。 経営環境の変化や農業者のニーズを的確に把握し、業務に反映させる。 長期的視点に立ち、計画的かつ効率的な運営を行う。</p>		

2. 主要事業

事業名 ①			事業概要				
農用地利用集積円滑化事業			農業経営の縮小や廃止を志向する農業者が所有する農地について、耕作放棄地や遊休農地とならないよう、情報の収集活動や農業者の相談活動の強化に努め、農業関係機関・団体と連携のもと、総合的な利用調整を図り、認定農業者を中心とする担い手へ農地を集積する。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	80,560	81,995	86,626	86,620
活動指標・成果目標			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
利用権設定面積		計画	ha	190	180	170	150
		実績		306	325	337	
		達成・未達成の理由等					
		計画					
		実績					
		達成・未達成の理由等					

事業名 ②			事業概要				
産地活性化総合対策事業 ※H28年度から農作業全般を請け負う事業展開から事業名変更する。			農業者の高齢化や担い手不足によって、県下の果樹産地が縮小・停滞傾向にあるため、新規就農の促進、園地情報の提供、農作業パート事業などを実施し、果樹をはじめとする産地の維持・発展を図る。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	7,240	8,241	8,302	9,600
活動指標・成果目標			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
農作業パート請負金額等		計画	千円	3,800	6,000	9,400	9,400
		実績		6,040	7,469	7,340	
		達成・未達成の理由等					
		計画					
		実績					
		達成・未達成の理由等					

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

(単位：人)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
役員数		16	16	16	16
常勤		0	0	0	0
	市派遣				
	市職員OB				
	プロパー役員				
	他団体からの派遣				
非常勤		16	16	16	16
市兼任		1	1	1	1
	市職員OB				
	他団体兼任	3	3	3	3
	その他	12	12	12	12
職員数		33	30	31	28
常勤		2	2	2	2
	市派遣				
	市職員OB				
	プロパー職員				
	他団体からの派遣	2	2	2	2
非常勤		31	28	29	26
市兼任		2	2	5	2
	市職員OB				
	他団体兼任				
	その他臨時・嘱託等	29	26	24	24
見直し等の取組み		果樹作業パート採用 29人	果樹作業パート採用 26人	果樹作業パート採用 24人	果樹作業パート採用 24人

(2) 職員の状況（市派遣職員を除く。）

(単位：人)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
職員の状況	管理職	1	1	1	1
	一般職	1	1	1	1
	合計	2	2	2	2
年齢構成	20代以下				
	30代				
	40代	1	1	1	1
	50代				1
	60代以上	1	1	1	
	合計	2	2	2	2

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度予算
報酬・給与等	0	0	0	0
内 市職員分	0	0	0	0
役員	0	0	0	0
常勤				
内 市職員分				
非常勤				
内 市職員分				
職員	0	0	0	0
常勤				
内 市職員分				
非常勤				
内 市職員分				
平均年収（市職員を除く。）				
常勤役員				
常勤職員				
見直し等の取り組み				

(4) 給与等の適正化の状況（市派遣職員を除く。）

現在の給与体系		今後の見直し予定	
	団体独自の給与体系	有	予定時期 年度～
	市の給与体系を準用	●	無
●	その他〔 農協からの派遣 〕		その他〔 〕

4. 財務の状況

(1) 正味財産増減計算書

(決算 単位：千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般正味財産増減の部	経常収益	81,917	103,426	105,069
	基本財産運用益	3	3	3
	特定資産運用益			
	受取会費	1,450	1,490	1,490
	事業収益	75,249	93,509	98,083
	自主事業収益	88,060	93,509	98,083
	受託事業収益			
	受取補助金等・負担金	6,512	8,425	5,427
	その他経常収益	1		
	経常費用	82,003	103,123	104,386
	事業費	80,452	101,747	103,029
	公益目的事業費	93,286	101,747	103,029
	収益目的事業費			
	(自主事業費)			
	(受託事業費)			
	法人会計			
	管理費	1,386	1,549	1,356
	評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 86	303	683
	評価損益等	0	0	0
	基本財産評価損益等			
	特定資産評価損益等			
	投資有価証券評価損益等			
	当期経常増減額	1,354	303	683
経常外収益	0			
経常外費用				
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	1,354	303	683	
一般正味財産期首残高	754	2,108	2,412	
一般正味財産期末残高	2,108	2,412	3,095	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金	0		
	その他			
	基本財産評価損益			
	特定財産評価損益			
	一般正味財産への振替額	0	0	
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
	指定正味財産期首残高	13,000	13,000	13,000
指定正味財産期末残高	13,000	13,000	13,000	
基金増減の部	基金受入額			
	基金返還額			
	当期基金増減額	0	0	0
	基金期首残高			
	基金期末残高	0	0	0
正味財産期末残高		15,108	15,412	16,095

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲)人件費	0	0	0
役員分	0	0	0
職員分	0	0	0

(2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産の部	資産の部合計	13,755	15,412	16,418
	流動資産	522	2,126	3,223
	現金預金	1,996	2,126	3,223
	未収金			
	有価証券			
	その他流動資産			
	固定資産	13,233	13,286	13,195
	基本財産	13,000	13,000	13,000
	特定資産			
	その他固定資産	113	286	195
	有形固定資産	113	286	195
無形固定資産				
その他投資等				
負債の部	負債の部合計	2	0	323
	流動負債	2	0	323
	短期借入金			
	その他流動負債	0	0	323
	固定負債	0	0	0
	長期借入金			
その他固定負債				
正味財産の部	正味財産の部合計	13,754	15,412	16,095
	基金	0	0	0
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	指定正味財産	13,000	13,000	13,000
	うち補助金			
	(基本財産充当額)	13,000	13,000	13,000
	(特定資産充当額)			
	一般正味財産	754	2,412	3,095
	代替基金			
その他一般正味財産	2,108	2,412	3,095	
(基本財産充当額)				
(特定資産充当額)				
負債の部及び正味財産の部合計		13,756	15,412	16,418

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
市財政支出等の合計	6,512	8,440	5,208
補助金	0	0	0
事業費補助金			
運営費補助金			
設備投資に係る補助金			
負担金	2,101	2,116	2,116
交付金			
委託料	4,411	6,324	3,092
内 随意契約額※	4,411	6,324	3,092
貸付金(期中借入額)			
出資・出捐金(追加額)			
その他			
貸付金残高			
損失補償契約に係る債務残高			
損失補償限度額			
債務保証に係る債務残高			
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)			

※ 随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

(市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

--

(4) 遊休財産の状況

(単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産	13,754	15,412	16,095
公益目的保有財産	▲	▲	▲
公益目的事業を行う為に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産	▲	▲	▲
特定の財産の取得又は改良に充てるために保有する資金	▲	▲	▲
合理的に算出された必要限度額以内の特定費用準備資金	▲	▲	▲
拋出者の意思に従って、使用・保有されている財産	▲	▲	▲
遊休財産額	13,754	15,412	16,095

5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

（1）財務の健全性

指標		平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常損益		1,354 千円	303 千円	683 千円
自己資本比率	純資産	100.0 %	100.0 %	98.0 %
	純資産＋負債			
流動比率	流動資産	26100.0 %	#DIV/0! %	997.8 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	96.2 %	86.2 %	82.0 %
	固定負債＋純資産			
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）	純資産	754 千円	2,412 千円	3,095 千円
	一資本金（基本金）			
公益目的事業比率	公益目的事業費	98.5 %	98.5 %	98.7 %
	公益・収益目的事業費＋管理費			
遊休財産水準	公益目的事業費	7	7	6
	遊休財産額			
資金運用				
基本財産としての 有価証券の保有	有	→	① 運用方針を明文化し、それによって運用している。 ② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。 ③ 資金運用に関する情報収集に努めている。 ④ 元本割れのリスクはない。	
	無			

（2）団体の自立性

指標		平成27年度	平成28年度	平成29年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	7.9 %	8.2 %	5.0 %
	経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	100.0 %	100.0 %	100.0 %
	市委託料			

（3）経営の効率性

指標		平成27年度	平成28年度	平成29年度
職員1人当たり 売上高	事業収益	2,280.3 千円	3,117.0 千円	3,164.0 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	事業活動収支差額	41 千円	10 千円	22 千円
	職員数			
管理費比率	管理費	1.7 %	1.5 %	1.3 %
	経常費用			
職員1人当たり 管理費	管理費	42.0 千円	51.6 千円	43.7 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	0.0 %	0.00 %	0.0 %
	経常収益			
役員人件費比率	役員人件費	#DIV/0! %	#DIV/0! %	#DIV/0! %
	人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
● 有	計画名称〔(公社)新潟市南区農業振興公社中・長期計画〕 計画期間 平成29～平成33年度
概要・数値目標	
(28年度策定) ①会員数 H28:164人(件) → H33:190人(件) ②農地利用対策事業 H28:325ha → H33:90ha ③農作業(旧果樹作業)パート事業(請負額) H28:709万円 → H33:1500万円 ④資源循環事業(堆肥散布面積) H28:896ha → H33:____ha	
無	未策定理由 〔 〕

② 経理の適正化の取組み	
専門家による監事・監査役就任	専門家による会計指導
● 有	就任時期 16年度～ 依頼先職種〔農協監事経験者〕
● 有	依頼時期 23年度～ 依頼先職種〔会計事務所, 税理士事務所〕
無	無

③ 事務処理改善の取組み	
● 有	取組内容 25年度～ 〔市販財務会計ソフトの活用により、事務効率の向上を図った。〕
無	〔 〕

④ 人材育成の取組み	
● 有	取組内容 16年度～ 〔それぞれ所属団体の人材育成研修やセミナーを受講している。〕
無	〔 〕

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況			
● 有	策定時期 16年度～ 規定名称 情報公開規定		
無	未整備理由		
		団体ホームページ掲載	● 定款等 16年度～
			● 事業内容 16年度～
			● 役員名簿 24年度～
			● 役員報酬 該当なし 年度～
			● 事業報告 16年度～
			● 正味財産増減計算書 16年度～
			● 貸借対照表 16年度～
			● 事業計画書 16年度～
			● 予算概要 16年度～

改善対応区分
 A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
 B:改善の取組の効果が始まっている
 C:改善の取組に着手
 D:改善の取組に向けて検討中

6. 経営改善状況（個別の取組み）

(1) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

今後改善を要する事項		農地利用集積円滑化事業に特化した団体との理由から中長期計画は策定されていないが、会員であるメリットを感じてもらえる取組み、自主財源を確保するための事業展開等、いつまでにどのように行うのか明確にする必要がある。					
改善・対応区分		●	A	B	C	D	E
当該区分の理由		中長期計画（5か年）を策定したため					
今後の具体的な取組み・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)							
今後の改善・対応	工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		中長期計画（5か年）	定期的な確認	定期的な確認	定期的な確認	定期的な確認	
今後の改善・対応	成果指標	活動指標・成果目標	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		年度目標設定	計画	達成	達成	達成	
			実績	達成1項目／5項目			
			進捗コメント	未達成の項目についても前年度より数値は上昇しているが目標には届かなかった			
		年度目標設定	計画				
			実績				
進捗コメント							

今後改善を要する事項		産地活性化総合対策事業と資源循環事業は、他団体での成功事例もあるため、市の助成なしに行える独自事業とするべく、利用者負担で賄える仕組みをつくること、利用者へメリットの理解浸透を並行して進めるべきである。					
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E
当該区分の理由		100%市の助成なしでの事業運営になっていないため					
今後の具体的な取組み・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)		機械の導入及び整備に係る経費負担割合の調整・検討					
今後の改善・対応	工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		果樹産地活性化総合対策事業（農作業パート事業）	独自実施	独自実施	独自実施	独自実施	
今後の改善・対応	成果指標	資源循環事業	市委託	市委託	市委託	市委託	
		活動指標・成果目標	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		農作業パート事業 請負手数料（万円）	計画	800	900	1,000	
			実績	723			
			進捗コメント	生産者より多くの農作業パートの依頼を受けたが、パート不足により人員を割り振れなかった。			
		堆肥散布面積 (ha)	計画	120ha	120ha	120ha	
実績	115						
進捗コメント	稲刈り後（晩生）の堆肥散布が気象条件が悪く堆肥散布を行うことができなかった						

今後改善を要する事項		会員増が難しい情勢ではあるが、団体の存在意義や他団体との差別化を示し、会員である事のメリットを感じてもらい取組を検討するべきである。					
改善・対応区分		A	B	●	C	D	E
当該区分の理由		完全には差別化が出来ていないため					
今後の具体的な取組み・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)		会員の新たなメリットに繋がる施策の構築					
今後の改善・対応	工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		会員メリットの検討	先進地研修の実施	先進地研修の実施	先進地研修の実施	先進地研修の実施	
成果指標	活動指標・成果目標	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
		計画	166人	170人	175人		
	会員数	実績	165				
		進捗コメント	新規に加入した会員もいたが、農家事情により退会した方もおり、結果的に目標に届かなかった。				
		計画					
		実績					
進捗コメント							

今後改善を要する事項		新潟市域の拡大や農地中間管理機構の設立など、外部環境の変化を踏まえた公社のあり方を再検討し、将来を見据えた中長期計画を策定する必要がある。					
改善・対応区分		●	A	B	C	D	E
当該区分の理由		中長期計画（5か年）を策定したため					
今後の具体的な取組み・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)							
今後の改善・対応	工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		相談活動や指導・支援	実施	実施	実施	実施	
成果指標	活動指標・成果目標	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
		計画	380ha	410ha	450ha		
	農地中間管理事業	実績	445				
		進捗コメント	農業を取り巻く環境の変化により県農林公社への相談及び依頼件数が増加したため				
		計画	170ha	150ha	130ha	110ha	
		実績	337				
進捗コメント	農業を取り巻く環境の変化により南区農業振興公社への相談及び依頼件数が増加したため						

今後改善を要する事項		設立目的に沿った公社でなければ果たせない事業の更なる取り組みや、6次産業化を意識した取り組みを検討すべきである。					
改善・対応区分		●	A	B	C	D	E
当該区分の理由		6次産業化を見据え「華麗米」の作付販売と普及を図った					
今後の具体的な取り組み・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)							
今後の改善・対応	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
	新規就農情報提供・サポート	貸付希望農地の情報収集・提供	貸付希望農地の情報収集・提供	貸付希望農地の情報収集・提供	貸付希望農地の情報収集・提供		
	若手農業者が中心となるイベント等を計画実施	実施	実施	実施	実施		
	活動指標・成果目標	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
	新規就農者及び若手農業者等の会員確保	計画	166人	170人	175人		
		実績	165				
		進捗コメント	目標の会員数には届かなかったが、若手農業者らが積極的にイベントを企画・実施している。				
	計画						
	実績						
	進捗コメント						

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性	当社は収益事業は行っておらず、借入金もなく運営費は会員からの会費と負担金で運営されている。また事業を押し進める上では総会承認案件であること、及び起案書にて公社職員の確認と理事長の決裁が必要である。さらに監査体制は、公社監事監査が年2～3回、県監査が3年ごとに実施され財務は健全と判断する。
団体の自立性	行政（市）からの委託事業のほか、南区の地域特性を活かした独自事業を展開し、公益社団法人として地域農業の持続的発展に寄与するとともに、会員の拡大と産地の維持存続のため担い手育成に努めている。
経営の効率性・適正性	厳しい財政状況の中、事務経費の削減に努めるとともに、H30予算については事業内容を精査し、限られた予算で効率的な事業を展開すべく見直しを行った。
その他	
総括的な所見	
南区の産地維持及び農村集落の活性化のため、当社が中心となり農業関係機関・団体と連携を図り、地域農業の発展に貢献していきたい。また、産地活性化総合対策の独自事業「農作業パート事業」が定着化する中、新たな課題も浮かび上がってきていることから、経営環境の変化や農業者ニーズを的確に把握し、事業の規模拡大と農業者の所得向上を図っていきたい。	

【所管課による評価】

現状に対する評価	農地利用集積円滑化団体として、認定農業者を中心とした担い手農家の規模拡大に貢献している。また、産地活性化総合対策の農作業パート事業や資源循環事業の事業主体として積極的に事業に取り組み、農家から評価を受けている。
課題及び改善すべき事柄	公社事業の周知等により新規会員が増加しているも、離農等の理由による退会者もあり横ばい状態が続いている。更なる会員拡大が公社運営の安定化に繋がることから、会員のメリットを明確にするとともに、積極的な情報発信を行っていくことが応援してくれる農業者の増加と安定した運営を行う基盤づくりに必要である。
今後の指導方針	公社事業を通じて、農業者から理解や信頼を得ることにより会員の拡大を図るとともに、更なる地域農業の発展・貢献する団体として認知されるよう指導・支援を行っていきます。

【総合評価】

概ね良好	改善の余地がある	● 改善が必要	抜本的な対応が必要
総合的な所見			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 策定された中長期計画は、外部環境の変化を踏まえて公社のあり方を再検討したうえで策定された計画とは評価し得ず、改善されたとは言えない。 ・ 自主財源確保のための事業展開および会員メリットを感じられる取り組みについて、中長期計画は策定しているが、どのような取り組みを、いつまでに、どのように行うことを通じて数値目標を達成していくか明確化されておらず改善していない。 ・ 農作業受託事業は、概ね収支は均衡しており改善傾向にある。 ・ 資源循環事業は、利用者負担で賄える仕組みが構築されたとは言えず、改善していない。 ・ 6次産業化を意識して「華麗米」の作付けと普及に取り組んでおり、改善に向けた一定の取り組みは実施されている。 ・ 市町村合併による新潟市域の拡大や農地中間管理機構の設立により設立当初の目的が変質せざるを得ないのであれば、その環境変化を踏まえた新しい公社のあり方を再検討する必要がある。 ・ 会費負担額や事業負担金などについて、市が最大の支出負担者となることの合理的な理由を明確にし、どのような算出根拠や方針等に基づいて負担額が決定したかを明確化するとともに、見直しの必要性の有無を検討すべきである。 ・ 各種事業を自立的に実施していくために、直接的に発生する事業費だけでなく管理費なども含めた全体の費用を考慮して利用料金を決定する必要がある。 			
改善指示事項			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 中長期計画は、公社のあるべき将来像を明確にした上で、その実現に向けた年度ごとに数値目標等を設定する必要がある。 ・ 会員増にむけて公社が付与すべき会員メリットとして何が適切かを明確にする必要がある。 ・ 公社を利用するメリット等の周知のため、効果的な伝達手段は何かを検討し、より積極的に周知すべきである。また、利用者からの需要を逃さないような事前の対応が必要である。 ・ 事業ごとに適切な原価計算を行うなど、利用者負担で賄える利用料金体系がどうあるべきかを検討すべきである。 ・ 農作業受託事業は、極めて有望な事業であり、大きな自主財源となりうるため、拡大していくことを検討すべきである。 ・ 華麗米の作付・販売だけでなく加工して付加価値を上げることができるようなほかの6次産業化も検討すべきである。 ・ 南区に限定して事業展開していくべきか、公社のあり方を再検討することが望ましい。 			

【総合評価を受けての団体としての決意】

<p>平成31年 2月28日 理事長 原 邦夫</p> <p>農業を取り巻く環境が複雑化し大きく変化してきている中で、行政とJAがより連携し課題解決等に取り組んでいくことが重要と考えている。また市の合併から10年経過した今後は、JAが県内5つの組織への合併構想の実現を目指している。</p> <p>このような状況を見据え、地域及び会員が抱える課題の解決・改善に向けた取り組みを積極的に進めるとともに、公社として取り組むべき事業と団体としての存在意義について、中長期的な視野に立った計画等の見直しが必要と考えており、会員をはじめ農業団体関係者を含め検討を進めていく。</p>
--

【総合評価における改善指示事項への対応方針】

改善指示事項		公社のあるべき将来像を明確にした上で、その実現に向け年度ごとの数値目標等を盛り込んだ中長期計画を策定する必要がある。				
今後の具体的な取組み・対応方針		農業を取り巻く環境が急速に変化している中で、地域の中での公社の役割や要望を変化させていることから、公社のあるべき将来像について農業関係団体等を含め協議を進め、中長期計画の見直しを図る。				
今後の改善・対応	工程	実施事項・計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
		計画の見直し	意見交換会の実施	新・計画の策定	新・計画の実施	新・計画の実施
成果指標	新・中長期計画策定	活動指標・成果目標	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
		計画	検討事項の洗い出し	理事会の承認	計画の検証	取組強化
		実績				
		計画				
		実績				

改善指示事項		会員増に向けて公社が付与すべき会員メリットを明確にする必要がある。				
今後の具体的な取組み・対応方針		近年は会員の出入りはあるものの総会員数は微増となっている。厳しい環境の中、農業者に対し公社が取り組んでいる事業をリニューアルしたホームページ等も活用しながら積極的にPRしていくとともに、会員と会員外を差別化など、会員によりメリットが感じられる仕組みづくりに取り組んでいく。				
今後の改善・対応	工程	実施事項・計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
		会員メリットの検証	会員の意向調査	現状把握（ニーズ等）	会員メリットのPR	会員アンケートの実施
		会員増につながる事業等の検討	会員の公社活用事業の検証	会員特典の整理	新規会員獲得キャンペーン	会員増につながる企画検討
成果指標	特別会員数（人）	活動指標・成果目標	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
		計画	150	155	160	165
		実績				
		計画				
		実績				

改善指示事項		華麗米の作付・販売だけでなく、加工して付加価値をあげることができるような6次産業化も検討すべきである。				
今後の具体的な取組み・対応方針		カレー専用米として作付・販売を行っている「華麗米」普及のため、華麗米を使用した新しいカレーメニューの開発などに取り組むとともに、飲食店等での華麗米カレーの提供を目指す。				
今後の改善・対応	工程	実施事項・計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
		華麗米の6次産業化の検討	商品化の検討	商品化の検討	商品化の検討	商品化の検討
成果指標	展示会等での交渉件数	活動指標・成果目標	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
		計画	5	10	15	20
		実績				
		計画	5	7	10	15
		実績				
今後の改善・対応	工程	販売先の確保	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
		計画	5	7	10	15
		実績				